

事業の状況

2023年度における事業概況(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

事業の経過および成果等

2023年度は、エネルギー価格を中心とする物価高や大幅な円安が引き続き進行する一方、春闘での30年ぶりの水準となる賃上げや、新型コロナウイルスの感染症法上の5類移行による経済活動の活発化等の要因から、主に輸出産業やインバウンド需要が日本経済をけん引し、緩やかな回復基調を辿りました。また、日本銀行からマイナス金利・YCCを軸とする大規模緩和政策からの転換が発表され、長期化するデフレ脱却につながる重要な変化が見られました。

こうした事業環境の下、当社は「自転車向け保険」や「ペット保険」を中心とした商品・サービスをご提供することで、生活意識の変化やライフスタイルの多様性がもたらすお客さまのニーズにお応えし、昨年度に引き続き事業を順調に拡大しております。

保険引受および資産運用の概況は次の通りであります。

【保険引受の概況】

保険引受収益のうち正味収入保険料は7,358百万円であります。一方、保険引受費用のうち、正味支払保険金が1,576百万円、損害調査費が400百万円で、正味損害率は26.9%となりました。また、正味事業費率は49.5%となり、これらに支払備金戻入額、責任準備金繰入額等を加減した保険引受利益は1,488百万円となりました。

【資産運用の概況】

当期末の総資産は、前期末に比べ1,272百万円増加して17,629百万円、運用資産は前期末に比べ、1,236百万円増加して13,444百万円となりました。

なお運用資産は、預貯金(決済性普通預金と定期預金)および建物(建物付属設備)であり、1百万円未満ですが利息収入が発生しております。

【会社に対処すべき課題】

新型コロナウイルス感染症の影響による生活スタイルの変化、デジタル技術の進化によるビジネスモデルの変化や少子高齢化による人口構造の変化等、個人や企業を取り巻く環境はこれまでとは比較にならないスピードで大きく変化しています。損害保険業界は、これらの変化に伴うお客さまニーズの多様化と新たなリスクの顕在化等について、柔軟かつ迅速な対応を求められています。一方、当社事業に関係の深い移動通信業界においても、5Gの普及やBeyond 5Gの導入検討等、技術革新がもたらす人々の暮らしやビジネスのデジタル化が加速しており、通信の社会インフラとして果たす役割がますます重要になっていきます。

このような環境の下、当社では中長期的な持続的成長を目標に、「中期事業計画2022」に取り組んでいます。社会のデジタル化の進展により、モノ、コト問わずあらゆる消費と保険提供の機会が結びつき、データの活用がより高度化され、お客さま一人ひとりにとって適時に最適な商品・サービスが提供される状況を想定し、既存事業の深化と新規事業の探索・拡大を成長戦略に掲げております。

2024年度は、成長戦略を支える経営基盤として、お客さまニーズや事業環境の変化に迅速に対応できるITシステム環境の整備に向けて、中期的な社内システムの見直し計画を進めます。

また、営業面/財務面における数値目標の達成を目指して既存事業における取り組みを着実に実行するとともに、保険事業が有する高い社会性・公共性を認識し、コーポレートガバナンスの充実・コンプライアンスの徹底等を図り、業務品質の向上に努めてまいります。

1. 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	年度	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
正味収入保険料		4,215	4,588	5,582	6,470	7,358
経常収益		4,403	4,786	6,292	6,743	7,648
経常利益		588	990	1,334	1,128	1,637
保険引受利益		525	859	1,235	1,011	1,488
当期純利益		456	851	1,273	728	1,111
正味損害率		38.0%	36.3%	30.9%	36.4%	26.9%
正味事業費率		35.7%	36.7%	46.7%	38.9%	49.5%
利息及び配当金収入		0	0	0	0	0
運用資産利回り(インカム利回り)		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
資産運用利回り(実現利回り)		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
資本金 (発行済株式総数)		3,150 (186,780株)	3,150 (186,780株)	3,150 (186,780株)	3,150 (186,780株)	3,150 (186,780株)
純資産額		3,680	4,532	5,805	6,533	7,644
総資産額 (積立勘定として経理された資産額)		11,448 (-)	13,344 (-)	15,060 (-)	16,357 (-)	17,629 (-)
責任準備金残高		2,549	2,759	3,361	3,899	4,285
貸付金残高		-	-	-	-	-
有価証券残高		-	-	-	-	-
単体ソルベンシー・マージン比率		1,371.1%	1,790.3%	1,885.4%	1,936.9%	2,119.7%
配当性向		-%	-%	-%	-%	-%
従業員数		87人	90人	102人	130人	133人

- (注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料
 3. 運用資産利回り(インカム利回り) = 利息及び配当金収入 ÷ 平均運用額
 4. 資産運用利回り(実現利回り) = 資産運用損益 ÷ 平均運用額

2. 保険契約等に関する指標

(1) 保険料

① 正味収入保険料

(単位:百万円)

種目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	-	-%	-%	-	-%	-%	-	-%	-%
海上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害	3,851	69.0	28.3	4,866	75.2	26.3	6,030	81.9	23.9
自動車	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車損害賠償責任	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,730	31.0	9.1	1,604	24.8	△7.3	1,328	18.1	△17.2
合計	5,582	100.0	21.7	6,470	100.0	15.9	7,358	100.0	13.7

(注) 正味収入保険料…元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

②元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

年度 種目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	—	—%	—%	—	—%	—%	—	—%	—%
海上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害	5,008	27.5	13.9	5,554	31.4	10.9	6,157	36.6	10.9
自動車	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	13,222	72.5	△7.5	12,114	68.6	△8.4	10,666	63.4	△12.0
合計	18,230	100.0	△2.5	17,668	100.0	△3.1	16,823	100.0	△4.8
従業員1人当たり 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)	178		△14.0	135		△24.0	126		△6.9

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)…元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 従業員1人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料)…元受正味保険料(含む収入積立保険料)÷従業員数

③受再正味保険料

該当事項はありません。

④支払再保険料(出再正味保険料)

(単位:百万円)

年度 種目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	—	—%	—%	—	—%	—%	—	—%	—%
海上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害	1,156	9.1	△17.2	688	6.1	△40.5	126	1.3	△81.6
自動車	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	11,491	90.9	△9.6	10,509	93.9	△8.5	9,337	98.7	△11.2
合計	12,647	100.0	△10.4	11,197	100.0	△11.5	9,464	100.0	△15.5

(注) 支払再保険料…再保険料から再保険返戻金およびその他の再保険収入を控除したものをいいます。

(2)解約返戻金

(単位:百万円)

年度 種目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
火災	—	—	—
海上	—	—	—
傷害	22	13	13
自動車	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—
その他	3	5	1
合計	26	19	15

(注) 解約返戻金…元受解約返戻金、受再解約返戻金および積立解約返戻金の合計額をいいます。

(3) 保険金**① 正味支払保険金および正味損害率**

(単位:百万円)

年度 種目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率
火災	—	—%	—%	—	—%	—%	—	—%	—%
海上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害	697	53.6	25.5	1,283	72.3	35.4	1,211	76.9	25.2
自動車	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	603	46.4	42.9	492	27.7	39.6	364	23.1	34.5
合計	1,301	100.0	30.9	1,776	100.0	36.4	1,576	100.0	26.9

(注) 1. 正味支払保険金…元受および受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。

2. 正味損害率…(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

② 元受正味保険金

(単位:百万円)

年度 種目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災	—	—%	—	—%	—	—%
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	1,511	12.9	1,965	16.6	1,761	16.7
自動車	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他	10,201	87.1	9,861	83.4	8,780	83.3
合計	11,712	100.0	11,827	100.0	10,542	100.0

(注) 元受正味保険金…元受保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

③ 受再正味保険金

該当事項はありません。

④ 回収再保険金(出再正味保険金)

(単位:百万円)

年度 種目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災	—	—%	—	—%	—	—%
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	813	7.8	682	6.8	550	6.1
自動車	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他	9,597	92.2	9,368	93.2	8,415	93.9
合計	10,410	100.0	10,051	100.0	8,966	100.0

(注) 回収再保険金…再保険金から再保険金割戻を控除したものをいいます。

(4) 未収再保険金

(単位:百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
1 年度開始時の未収再保険金	936	967	918
2 当該年度に回収できる事由が発生した額	10,410	10,051	8,966
3 当該年度回収等	10,379	10,099	9,110
4 1+2-3=年度末の未収再保険金	967	918	774

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2. 保険業法施行規則第71条による保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(5) 正味事業費率

(単位:百万円)

区分	年度	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
保険引受に係る事業費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費) (諸手数料及び集金費)		2,606 (2,655) (△48)	2,515 (2,542) (△27)	3,639 (3,565) (74)
正味事業費率		46.7%	38.9%	49.5%

(注) 正味事業費率…保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

(6) 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

種目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%
海上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害	25.5	55.2	80.7	35.4	44.3	79.6	25.2	45.0	70.2
自動車	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	42.9	27.7	70.6	39.6	22.5	62.1	34.5	69.7	104.2
合計	30.9	46.7	77.6	36.4	38.9	75.3	26.9	49.5	76.3

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3. 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

(7) 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

種目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%
海上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害	9.3	45.6	54.9	45.1	40.5	85.6	27.2	44.3	71.5
自動車	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	82.1	5.2	87.3	81.4	4.6	86.0	80.0	10.1	90.1
合計	62.6	16.0	78.6	70.1	15.9	86.0	61.0	22.4	83.4

(注) 1. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料

2. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料

3. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率

4. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額

5. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

6. 第三分野保険は取扱いがないため記載を省略しております。

(8) 保険引受利益

① 保険引受利益明細表

(単位:百万円)

区分	年度	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
保険引受収益		6,169	6,612	7,490
保険引受費用		2,278	3,059	2,437
保険引受に係る営業費及び一般管理費		2,655	2,542	3,565
その他収支		—	—	—
保険引受利益		1,235	1,011	1,488

(注) その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額等です。

②保険種目別保険引受利益

(単位:百万円)

種目	年度	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
火災		—	—	—
海上		—	—	—
傷害		989	488	1,139
自動車		—	—	—
自動車損害賠償責任		—	—	—
その他		245	522	348
合計		1,235	1,011	1,488

(9) 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	年度	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
国内契約		100.0%	100.0%	100.0%
海外契約		—%	—%	—%

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

(10) 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の 出再先に集中している割合
2022年度	4社	100.0%
2023年度	5社	100.0%

(注) 1. 出再保険料は各契約年度の特約再保険で、各事業年度に計上した出再保険料を使用しています。

2. 保険業法施行規則第71条による保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当ありません。

(11) 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし、不明、BB以下)	合計
2022年度	100.0%	—%	—%	100.0%
2023年度	100.0%	—%	—%	100.0%

(注) 1. 出再保険料は各契約年度の特約再保険で、各事業年度に計上した出再保険料を使用しています。

2. 格付は、S&P社の各年4月1日現在を使用しています。

S&P格付がない場合はR&I社の格付を使用しています。

R&I格付の場合、A-以上は「A以上」、BBB-以上は「BBB以上」、BB以下は「その他」に区分しています。

格付がない場合でも親会社からの担保がある場合は親会社の格付をもって当該再保険者格付とみなしています。

3. 保険業法施行規則第71条による保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当ありません。

(12) 積立保険の契約者配当金

該当事項はありません。

3. 経理に関する指標等

(1) 保険契約準備金

① 支払備金

(単位:百万円)

種目	年度	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)
火災		—	—	—
海上		—	—	—
傷害		884	1,090	1,103
自動車		—	—	—
自動車損害賠償責任		—	—	—
その他		124	110	80
合計		1,009	1,201	1,183

期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
2019年度	1,930	647	1,354	△71
2020年度	2,622	652	1,435	534
2021年度	3,243	788	1,053	1,401
2022年度	1,905	917	1,045	△56
2023年度	2,005	913	826	265

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 傷害保険に係る金額を記載しております。

3. 当期把握見積り差額 = 期首支払備金 - (前期以前発生事故に係る当期支払保険金 + 前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

● 傷害

(単位:百万円)

事故発生年度	2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金															
事故発生年度末	1,954			2,351			1,574			2,008			1,636		
1年後	1,784	0.913	△169	1,623	0.690	△728	1,659	1.054	84	1,953	0.973	△54			
2年後	1,384	0.776	△400	1,641	1.011	17	1,612	0.971	△47						
3年後	1,421	1.027	36	1,510	0.920	△131									
4年後	1,409	0.991	△12												
最終損害見積り額	1,409			1,510			1,612			1,953			1,636		
累計保険金	1,336			1,370			1,407			1,642			848		
支払備金	73			139			204			310			787		

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

● 自動車

該当契約はありません。

● 賠償責任

該当契約はありません。

②責任準備金

(単位:百万円)

年度 種目	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)
火災	—	—	—
海上	—	—	—
傷害	2,002	2,440	3,200
自動車	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—
その他	1,359	1,458	1,085
合計	3,361	3,899	4,285

責任準備金の内訳(2022年度)

(単位:百万円)

種目	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災	—	—	—	—	—	—
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	1,624	815	—	—	—	2,440
自動車	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他	831	627	—	—	—	1,458
合計	2,456	1,443	—	—	—	3,899

責任準備金の内訳(2023年度)

(単位:百万円)

種目	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災	—	—	—	—	—	—
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	2,191	1,008	—	—	—	3,200
自動車	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他	410	674	—	—	—	1,085
合計	2,602	1,683	—	—	—	4,285

責任準備金積立水準

区分		2022年度	2023年度
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	—	—
積立率		100.0%	100.0%

(2) 引当金明細表
2022年度

(単位:百万円)

区分	2021年度 期末残高	2022年度 増加額	2022年度減少額		2022年度 期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金	36	11	3	—	44	—
賞与引当金	31	44	31	—	44	—
価格変動準備金	—	—	—	—	—	—

2023年度

(単位:百万円)

区分	2022年度 期末残高	2023年度 増加額	2023年度減少額		2023年度 期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金	44	14	4	—	55	—
賞与引当金	44	49	44	—	49	—
価格変動準備金	—	—	—	—	—	—

(3) 貸付金償却の額

該当事項はありません。

(4) 事業費(含む損害調査費)

(単位:百万円)

区分	年度	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
人件費		682	869	983
物件費		2,361	2,202	2,925
税金		58	64	64
拠出金		—	—	—
負担金		—	—	—
諸手数料及び集金費		△48	△27	74
合計		3,053	3,108	4,048

(注)金額は、損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」並びに「諸手数料及び集金費」の合計額であります。

(5) 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。	
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額 	
経常利益の減少額	2022年度	62百万円(増加する異常危険準備金取崩額-百万円)
	2023年度	71百万円(増加する異常危険準備金取崩額-百万円)

(6) 売買目的有価証券運用益および運用損

該当事項はありません。

(7) 有価証券売却益、売却損および評価損

該当事項はありません。

(8) 固定資産処分益および処分損

(単位:百万円)

区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	
	処分益	処分損	処分益	処分損
不動産	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
無形固定資産	—	43	—	27
合計	—	43	—	27

(9) 減価償却費明細表

2022年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	2022年度償却額	償却累計額	2022年度末残高	償却累計率(%)
建物	28	3	8	19	30.28
営業用		3		19	
賃貸用		—		—	
動産	53	9	23	29	44.63
その他	934	204	625	309	66.89
合計	1,016	217	657	358	64.71

2023年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	2023年度償却額	償却累計額	2023年度末残高	償却累計率(%)
建物	28	3	12	16	42.74
営業用		3		16	
賃貸用		—		—	
動産	53	8	32	21	60.04
その他	1,805	167	791	1,013	43.86
合計	1,887	178	836	1,051	44.30

(10) リース取引

該当事項はありません。

4. 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況

(単位:百万円)

区分	2021年度末 (2022年3月31日現在)		2022年度末 (2023年3月31日現在)		2023年度末 (2024年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	10,593	70.3	12,188	74.5	13,428	76.2
有価証券	—	—	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	23	0.2	19	0.1	16	0.1
運用資産計	10,616	70.5	12,208	74.6	13,444	76.3
総資産	15,060	100.0	16,357	100.0	17,629	100.0

(2) 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区分	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	
	金額	年利回り (%)	金額	年利回り (%)	金額	年利回り (%)
預貯金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
有価証券	—	—	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	—	—	—	—	—
小計	0	0.00	0	0.00	0	0.00
その他	—	—	—	—	—	—
合計	0	0.00	0	0.00	0	0.00

(注) 収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。

(3) 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区分	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り (%)
預貯金	0	9,499	0.00	0	10,859	0.00	0	12,535	0.00
有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	24	—	—	21	—	—	17	—
合計	0	9,524	0.00	0	10,880	0.00	0	12,552	0.00

(注) 1. 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。

2. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

(参考) 時価総合利回り

(単位:百万円)

区分	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り (%)
預貯金	0	9,499	0.00	0	10,859	0.00	0	12,535	0.00
有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	24	—	—	21	—	—	17	—
合計	0	9,524	0.00	0	10,880	0.00	0	12,552	0.00

(注) 資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券および金銭の信託(その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のものに限る)に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増減額を加算した金額です。また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)並びに売買目的有価証券および金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額です。

(4) 海外投融資

該当事項はありません。

(5) 預貯金

(単位:百万円)

区分	年度	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)
郵便振替・郵便貯金		—	—	—
当座預金		—	—	—
普通預金		10,093	11,688	12,428
通知預金		—	—	—
定期預金		500	500	1,000
別段預金		—	—	—
合計		10,593	12,188	13,428

(6) 商品有価証券:該当事項はありません。

(7) 保有有価証券:該当事項はありません。

(8) 保有有価証券利回り:該当事項はありません。

(9) 有価証券の種類別の残存期間別残高:該当事項はありません。

(10) 業種別保有株式の額:該当事項はありません。

(11) 業種別貸付金残高:該当事項はありません。

(12) 担保別貸付金残高:該当事項はありません。

(13) 企業規模別貸付金残高:該当事項はありません。

(14) 用途別貸付金残高:該当事項はありません。

(15) 貸付金残存期間別残高:該当事項はありません。

(16) 有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

区分	年度	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)
土地		—	—
営業用		—	—
賃貸用		—	—
建物		19	16
営業用		19	16
賃貸用		—	—
建設仮勘定		—	—
営業用		—	—
賃貸用		—	—
合計		19	16
営業用		19	16
賃貸用		—	—
リース資産		—	—
その他の有形固定資産		29	21
有形固定資産合計		49	37

5. 特別勘定に関する指標等

(1) 特別勘定資産残高:該当事項はありません。

(2) 特別勘定資産:該当事項はありません。

(3) 特別勘定の運用収支:該当事項はありません。

経理の状況

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

科目	年度	2022年度末 (2023年3月31日現在)		2023年度末 (2024年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
現金及び預貯金		12,188	74.52	13,428	76.17	1,239
預貯金		12,188		13,428		
有形固定資産		49	0.30	37	0.21	△11
建物		19		16		
その他の有形固定資産		29		21		
無形固定資産		309	1.89	1,013	5.75	704
ソフトウェア		309		219		
ソフトウェア仮勘定		—		794		
その他資産		3,627	22.17	2,980	16.91	△646
未収保険料		2,111		1,789		
共同保険貸		344		332		
再保険貸		295		193		
外国再保険貸		622		581		
未収金		—		6		
未収収益		0		0		
預託金		37		40		
仮払金		214		37		
繰延税金資産		183	1.12	169	0.96	△13
資産の部合計		16,357	100.00	17,629	100.00	1,272

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科目	年度	2022年度末 (2023年3月31日現在)		2023年度末 (2024年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
保険契約準備金		5,101	31.19	5,469	31.03	368
支払備金		1,201		1,183		
責任準備金		3,899		4,285		
その他負債		4,634	28.33	4,410	25.02	△223
共同保険借		33		71		
再保険借		134		10		
外国再保険借		319		287		
未払法人税等		349		343		
預り金		5		10		
未払金		1,683		1,695		
仮受金		2,099		1,984		
資産除去債務		7		7		
退職給付引当金		44	0.27	55	0.31	10
賞与引当金		44	0.27	49	0.28	5
負債の部合計		9,824	60.06	9,985	56.64	161
(純資産の部)						
資本金		3,150	19.26	3,150	17.86	—
資本剰余金		2,850	17.42	2,850	16.17	—
資本準備金		2,850		2,850		
利益剰余金		533	3.26	1,644	9.33	1,111
その他利益剰余金		533		1,644		
繰越利益剰余金		533		1,644		
株主資本合計		6,533	39.94	7,644	43.36	1,111
純資産の部合計		6,533	39.94	7,644	43.36	1,111
負債及び純資産の部合計		16,357	100.00	17,629	100.00	1,272

(2023年度 貸借対照表関係注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
2. 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
3. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基準に算出した額を退職給付引当金に計上しております。
4. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
5. 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
7. 会計上の見積りに関する事項は、次のとおりであります。保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した、又は発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。
 - (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
支払備金 1,183百万円
 - (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - ① 算出方法及び主要な仮定
支払事由の発生が報告があった保険契約については、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を計上しております。
まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる支払備金については、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終損害見積額等に基づき計上しております。
 - ② 翌事業年度の計算書類に与える影響
各事象の将来における状況変化等により保険金の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。
8. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものではありません。
9. 有形固定資産の減価償却累計額は44百万円であります。
10. 関係会社に対する金銭債権総額は1,374百万円、金銭債務総額は1,923百万円であります。

11. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産		
責任準備金		587 百万円
その他		64 百万円
繰延税金資産 小計		651 百万円
評価性引当額		△ 481 百万円
繰延税金資産 合計		169 百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債 合計		- 百万円
繰延税金資産の純額		169 百万円

12. 金融商品に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は保険業法に基づく損害保険事業を行っております。保有する資産は保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることを鑑み、安全性と流動性の確保を目的とした短期的な預貯金を中心の金融商品を活用し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は主として預貯金であります。預貯金は預金保険制度において全額保護対象の決済性普通預金及び預入期間3カ月以内の定期預金であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する預貯金のうち、決済性普通預金は預金保険制度において全額保護対象であるため、リスクは有しておりません。また定期預金については、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規定を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、四半期毎に取締役会に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づいております。なお、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によることとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、預貯金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

なお、市場価格のない株式等は保有しておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当ありません。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

預貯金及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

13. (1) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	2,436 百万円
同上にかかる出再支払備金	1,253 百万円
差引	1,183 百万円

(2) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	3,709 百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,107 百万円
差引(イ)	2,602 百万円
その他の責任準備金(ロ)	1,683 百万円
計(イ+ロ)	4,285 百万円

14. 1株当たりの純資産額は40,927円12銭であります。
算定上の基礎である普通株式に係る当事業年度末の純資産額は7,644百万円、当事業年度末の普通株式の数は186,780株であります。

15. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	比較増減
経常収益		6,743	7,648	905
保険引受収益		6,612	7,490	877
正味収入保険料		6,470	7,358	888
支払備金戻入額		—	18	18
その他保険引受収益		141	113	△ 28
資産運用収益		0	0	0
利息及び配当金収入		0	0	0
その他経常収益		130	157	26
経常費用		5,615	6,011	396
保険引受費用		3,059	2,437	△ 621
正味支払保険金		1,776	1,576	△ 200
損害調査費		579	400	△ 179
諸手数料及び集金費		△ 27	74	101
支払備金繰入額		192	—	△ 192
責任準備金繰入額		537	386	△ 151
資産運用費用		—	—	—
営業費及び一般管理費		2,556	3,573	1,017
その他経常費用		0	0	0
その他の経常費用		0	0	0
経常利益		1,128	1,637	509
特別利益		—	—	—
特別損失		43	27	△ 16
固定資産処分損		43	27	△ 16
税引前当期純利益		1,085	1,610	525
法人税及び住民税		403	485	82
法人税等調整額		△ 47	13	60
法人税等合計		356	499	142
当期純利益		728	1,111	382

(2023年度 損益計算書関係注記事項)

1. 関係会社との取引による収益総額は12,863百万円、費用総額は9,536百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。 (2) 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	16,823百万円	支払保険金	10,542百万円
支払再保険料	9,464百万円	回収再保険金	8,966百万円
差引	7,358百万円	差引	1,576百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。 (4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	267百万円	支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	△ 504百万円
出再保険手数料	193百万円	同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 486百万円
差引	74百万円	差引	△ 18百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	△ 377百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△ 524百万円
差引(イ)	146百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	240百万円
計(イ+ロ)	386百万円

3. 利息及び配当金収入の内訳は、すべて預貯金利息であります。
4. 1株当たりの当期純利益金額は5,948円39銭であります。
 算定上の基礎である普通株式に係る当期純利益は1,111百万円、普通株式の期中平均株式数は186,780株であります。
5. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

種類	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社	KDDI株式会社 (東京都新宿区)	141,852	電気通信事業	51 (間接)	—	当社への 間接出資
			取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			元受保険料等 元受保険金等	11,899 8,550	未収保険料 仮受金等	1,147 1,881
親会社の 子会社	au Reinsurance Corporation (ミクロネシア)	1,500	再保険事業	—	—	再保険の引受
			取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			出再保険金等 出再保険料	8,595 9,367	外国再保険貸 外国再保険借	580 285
親会社の 子会社	auアセットマネジ メント株式会社 (東京都千代田区)	1,000	金融事業	—	—	保険取引
			取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			元受保険料	1,458	未収保険料	232
関係の 会他 社の	あいおいニッセイ 同和損害保険 株式会社 (東京都渋谷区)	100,005	損害保険業	49	—	当社への出資
			取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			出再保険金等 出再保険料等	962 557	再保険貸等 再保険借等	226 17

6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,085	1,610
減価償却費		217	178
支払備金の増減額(△は減少)		192	△ 18
責任準備金等の増減額(△は減少)		537	386
退職給付引当金の増減額(△は減少)		8	10
賞与引当金の増減額(△は減少)		12	5
利息及び配当金収入	△	0	△ 0
無形固定資産関係損益(△は益)		43	29
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		115	504
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△	358	△ 217
小計		1,854	2,490
利息及び配当金の受取額		0	0
法人税等の支払額	△	228	△ 492
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,626	1,998
投資活動によるキャッシュ・フロー			
(営業活動及び資産運用活動計)		(1,626)	(1,998)
有形固定資産の取得による支出	△	5	△ 0
無形固定資産の取得による支出	△	26	△ 758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	31	△ 758
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,595	1,239
現金及び現金同等物期首残高		10,593	12,188
現金及び現金同等物期末残高		12,188	13,428

(2023年度 キャッシュ・フロー計算書関係注記事項)

1. 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の預貯金の金額であります。
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 1株当たり配当等

(単位:百万円)

科目		年度	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
利益に 関する 諸指標	1株当たり配当額		—	—	—
	1株当たり当期純利益		6,815.56円	3,899.16円	5,948.39円
	配当性向		—	—	—
1株当たり純資産額			31,079.56円	34,978.73円	40,927.12円
従業員1人当たり総資産			147	125	132

(注)金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(5) 株主資本等変動計算書

2022年度

(単位:百万円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	3,150	2,850	—	2,850	—	△ 195	△ 195	—	5,805	5,805
当期変動額										
当期純利益	—	—	—	—	—	728	728	—	728	728
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	728	728	—	728	728
当期末残高	3,150	2,850	—	2,850	—	533	533	—	6,533	6,533

2023年度

(単位:百万円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	3,150	2,850	—	2,850	—	533	533	—	6,533	6,533
当期変動額										
当期純利益	—	—	—	—	—	1,111	1,111	—	1,111	1,111
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,111	1,111	—	1,111	1,111
当期末残高	3,150	2,850	—	2,850	—	1,644	1,644	—	7,644	7,644

(2023年度 株主資本等変動計算書関係注記事項)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	186,780	—	—	186,780

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険業法に基づく債権

該当事項はありません。

3. 保険金等の支払能力の充実の状況(単体ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

区 分	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	8,184	9,967
資本金又は基金等	6,533	7,644
価格変動準備金	—	—
危険準備金	—	—
異常危険準備金	1,443	1,683
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	—	—
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	207	639
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	845	940
一般保険リスク(R1)	807	902
第三分野保険の保険リスク(R2)	—	—
予定利率リスク(R3)	—	—
資産運用リスク(R4)	173	172
経営管理リスク(R5)	19	21
巨大災害リスク(R6)	—	—
単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$	1,936.9%	2,119.7%

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

<単体ソルベンシー・マージン比率について>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(表の(B))に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額:表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険
(一般保険リスク)、
(第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
(巨大災害に係る危険を除く。)
 - ② 予定利率上の危険
(予定利率リスク) : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険
(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険
(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険
(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

4. 時価情報等

(1) 有価証券

該当事項はありません。

(2) 金銭の信託

該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引情報

該当事項はありません。

5. 監査法人による監査の状況

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けております。